



りそな銀行アジアニュース

2014年11月28日
りそな銀行 国際事業部

「インドネシアにおける国外からの負債に関する新規制について」

2014年10月29日、インドネシア中央銀行が「インドネシア国外からの負債に関する規程」

(NO.16/20/PBI/2014) を制定しましたのでお知らせします。同規程の施行時期は 2015年1月1日 から
となっています。(規程原文：インドネシア中央銀行ウェブサイト)

http://www.bi.go.id/id/peraturan/moneter/Pages/pbi_162014.aspx

1. 同規程の概要

- ・ 同規程ではインドネシアにおける「国外からの負債」に対して次の3つの規制が適用されます。
① ヘッジ比率に関する規制、② 流動性比率に関する規制、③ 格付の取得義務
- ・ いずれも「海外からの負債を有する、銀行以外のインドネシア企業」に適用されるので、
進出日系企業のインドネシア現法が海外のグループ会社(例えば親会社)から借入をしている場合は
この規制の対象になりますので注意が必要になります。

2. 各規制の内容

①ヘッジ比率に関する規制

- ・ 対象企業は、対象となる負債の弁済期によって、以下の2つの異なる算式で計算される金額をスワップなどによりヘッジする必要があります。鍵となるのは当該四半期の末日から6ヶ月以内に弁済期を迎える外貨建負債の有無です。
- ・ なお以下の計算式 A・B いずれも 2015年12月31日まではヘッジが必要な比率は25%ではなく20%となっています。

【計算式 A】…当該四半期の末日から3ヶ月以内に弁済期を迎える「外貨建負債」の場合

ヘッジ必要額 = $-(X - Y) \times 25\%$ …冒頭のマイナスは正数で表示するため

X：外貨建流動資産

Y：当該四半期の末日から3ヶ月以内に弁済期を迎える外貨建負債

【計算式 B】…当該四半期の末日から3ヶ月以降6ヶ月以内に弁済期を迎える外貨建負債の場合

ヘッジ必要額 = $-(X - Z) \times 25\%$

X：外貨建流動資産

Z：当該四半期の末日から3ヶ月以降6ヶ月以内に弁済期を迎える外貨建負債

・ 「外貨建流動資産」には、現金、預金、市場性証券、通貨フォワード、スワップ及びオプションに基づく権利などが含まれますが、受取債権は含まれません。

・ 「外貨建負債」には、インドネシア国内の銀行などからの外貨建て借入れが含まれますが、貿易信用は含まれません。

次ページあり

連絡先：国際事業部 (東京) 電話 03-6704-2723

(大阪) 電話 06-6268-6357

当資料は、信頼できるとされる情報に基づいて作成しておりますが、弊行がその正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前の連絡なしに変更されることもあります。当資料は情報提供のみを目的としており、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、お客様御自身でご判断下さいますようお願い致します。 *禁無断転載



りそな銀行アジアニュース

2014年11月28日
りそな銀行 国際事業部

「インドネシアにおける国外からの負債に関する新規制について」

②流動性比率に関する規制

- 対象企業は流動性比率を70%以上で規制されます。(2015年12月31日までは50%以上)
- 流動性比率は右の算式で計算されます。 $X \div Y$

X：外貨建流動資産、Y：当該四半期の末日から3ヶ月以内に弁済期を迎える外貨建負債

③格付の取得義務

- 対象企業は、次の格付以上の格付を取得しなければなりません。
(ただしリファイナンスの場合やインフラプロジェクトに関する場合は必要なし)
- この格付取得義務は、2016年1月1日以降に締結又は実行された契約から適用されます。

S&P：BB-、Moody's：Ba3、Pefindo：idBB- *インドネシアの格付会社

3. 同規程違反の罰則について

- 同規程に違反した場合、対象企業はインドネシア中央銀行から警告書発行という行政処分が課されます。
- また、その行政処分が課されたことを海外の債権者、国営企業省、財務省、金融庁やインドネシア証券取引所に通知するとしています。
- 罰則は、2015年第3四半期に関する報告から適用されます。

以上

照会先

りそな銀行 国際事業部 (大阪)	杉浦 (06-6268-6352)
りそな銀行 国際事業部	長谷川 (03-6704-2745)

連絡先:国際事業部 (東京)電話 03-6704-2723

(大阪)電話 06-6268-6357

当資料は、信頼できるとされる情報に基づいて作成しておりますが、弊行がその正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前の連絡なしに変更されることもあります。当資料は情報提供のみを目的としており、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、お客様御自身でご判断下さいますようお願い致します。
*禁無断転載